

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第73期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月	第73期 平成25年3月
売上高 (千円)	20,156,416	18,128,231	17,644,781	17,179,662	16,968,918
経常利益 (千円)	49,877	324,597	257,167	56,392	110,793
当期純利益 (千円)	54,760	198,026	99,697	267,977	120,023
包括利益 (千円)	-	-	59,919	329,279	157,257
純資産額 (千円)	3,233,952	3,353,070	3,318,419	3,596,498	3,602,455
総資産額 (千円)	14,475,797	13,527,749	13,368,503	12,993,364	12,810,425
1株当たり純資産額 (円)	170.38	176.88	177.62	192.35	196.70
1株当たり当期純利益 (円)	2.88	10.43	5.29	14.33	6.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.34	24.78	24.82	27.68	27.82
自己資本利益率 (%)	1.66	6.01	2.98	7.75	3.35
株価収益率 (倍)	60.06	15.05	26.46	10.25	22.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,494	585,534	768,637	577,003	144,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,192	406,168	911,544	554,258	624,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,210	552,518	300,610	602,925	156,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	957,651	584,500	742,203	1,270,541	634,595
従業員数 (名)	575	567	549	544	525
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[53]	[56]	[63]	[73]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月	第73期 平成25年3月
売上高 (千円)	19,771,031	17,857,605	17,320,647	16,969,302	16,693,587
経常利益 (千円)	27,152	260,755	182,202	29,631	81,631
当期純利益 (千円)	45,440	178,296	74,896	261,542	115,784
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,630,999	3,715,550	3,654,467	3,881,809	3,888,700
総資産額 (千円)	13,360,137	12,610,990	12,456,669	11,961,144	11,920,338
1株当たり純資産額 (円)	179.60	184.18	183.42	195.68	201.07
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.24	8.82	3.73	13.17	5.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.17	29.46	29.33	32.45	32.62
自己資本利益率 (%)	1.23	4.85	2.03	6.94	2.98
株価収益率 (倍)	77.23	17.80	37.53	11.16	24.32
配当性向 (%)	133.92	34.01	80.42	22.77	50.33
従業員数 (名)	521	512	493	489	466
[外、平均臨時雇用者数]	[91]	[50]	[55]	[61]	[71]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

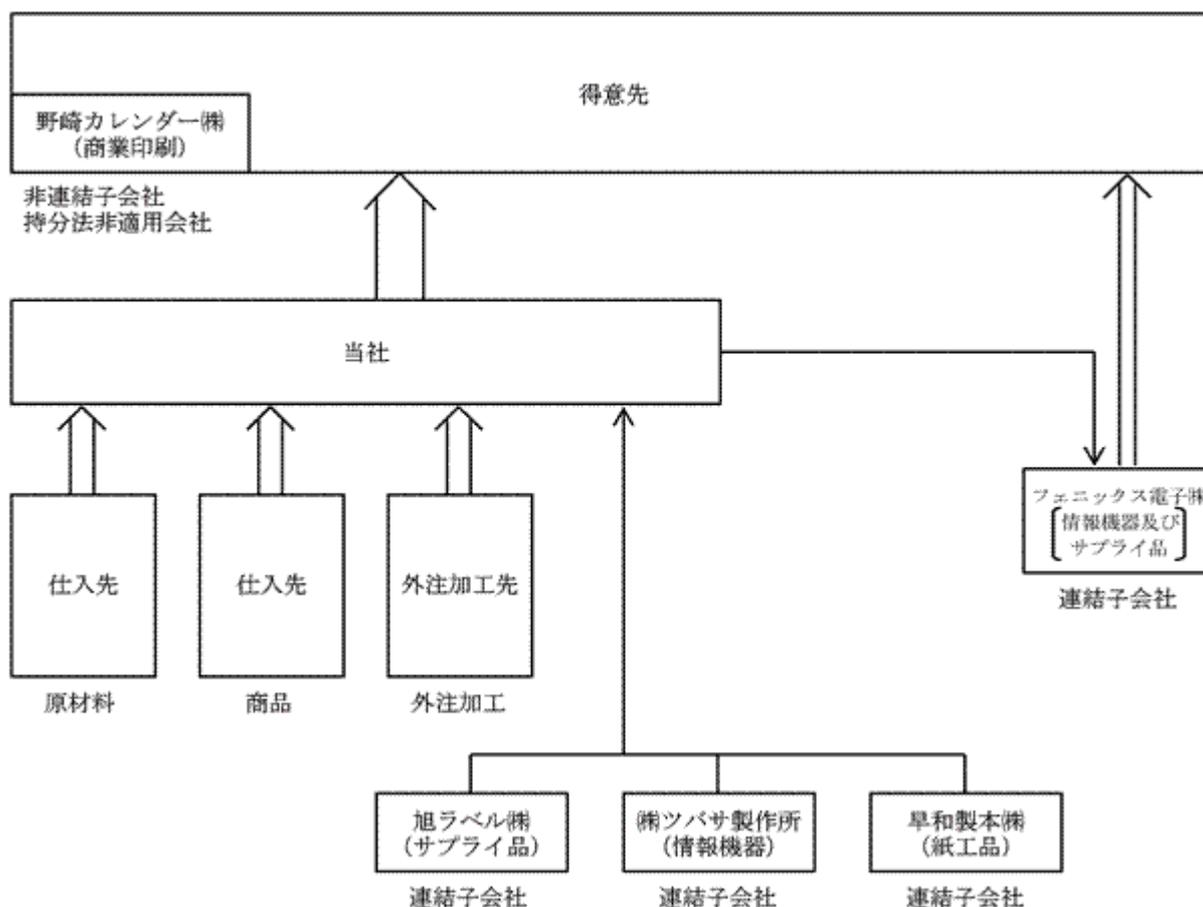
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本㈱（現 早和製本㈱）設立。（現 連結子会社）
昭和30年5月	野崎カレンダー㈱設立。（平成8年12月（新）野崎カレンダー㈱（現 非連結子会社）に事業継承）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年3月	静岡出張所開設。（現 静岡営業所）
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	㈱ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市南区）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年12月	フェニックス電子㈱設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル㈱設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- 商業印刷部門..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター、高級美術印刷等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品部門... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品部門..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他の部門..... 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱	京都市北区	20,000	情報機器及びサプライ品	100.0	兼任 2人	当社販売商品の仕入
フェニックス電子㈱	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	68.7	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所	京都府京丹後市	48,000	情報機器及びサプライ品	52.4	兼任 3人	当社販売商品の仕入
早和製本㈱	京都市南区	10,000	包装資材及び紙器、紙工品	97.0	兼任 3人	当社製品の加工

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	245 [31]
販売部門	98 [7]
全社共通	182 [34]
合計	525 [73]

(注) 1 当連結会社は単一セグメントであり、従業員は複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
466 [71]	43.0	18.0	3,906

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成25年3月31日現在、組合加入総人員は434名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより一部に持ち直しの動きが見られましたものの、外需の牽引力低下に加え企業の生産活動の鈍化などから、消費動向は依然低迷し長引くデフレ状況から脱却できず、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、印刷関連需要の減少から市場が縮小傾向にあり、同業者間の価格競争が激しさを増す大変厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は生産設備の更新・改修などを図り生産の内製化を推進し、製品の品質安定と向上に努め、お取引先のニーズにお応えする製品を提供し、積極的な提案営業を展開し併せて新規販路の開拓に努めてまいりました。また、経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため固定資産の一部を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、消費低迷や受注競争による販売価格の低下などから売上高は169億68百万円（前期比1.2%減）、営業利益は諸経費の削減効果により1億18百万円（前期比109.4%増）、経常利益は1億10百万円（前期比96.4%増）となり、当期純利益は固定資産の売却益などにより1億20百万円（前期比55.2%減）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカレンダーは企業の経費削減などにより減少いたしました。見本帳、カタログ類が堅調に推移し、この部門全体の売上高は21億56百万円（前期比1.8%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の食品包装資材は東日本大震災の復興需要の反動減などにより減少となりましたが、紙器におきましては提案営業が奏功し堅調に推移し、この部門全体の売上高は86億38百万円（前期比0.5%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報タグ・ラベル類は価格競争の激化で単価下落などにより減少し、情報機器類も低調に推移し、この部門全体の売上高は46億6百万円（前期比7.0%減）となりました。

その他の部門

当部門の中低圧ポリ袋は需要が回復し順調に推移し、この部門全体の売上高は15億67百万円（前期比3.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億34百万円となり、前連結会計年度に比べ6億35百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億44百万円（前期は5億77百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額2億1百万円、有形固定資産の除売却損益1億48百万円、売上債権の増加1億43百万円、たな卸資産の増加1億41百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億32百万円、税金等調整前当期純利益2億66百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億24百万円（前期は5億54百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の売却1億72百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得7億35百万円、子会社株式の取得40百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億56百万円（前期は6億2百万円の減少）となりました。これは長期借入れにより4億25百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済4億24百万円、自己株式の取得68百万円、配当金の支払54百万円、短期借入金の純減少48百万円等資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,781,936	0.8
包装資材及び紙器、紙工品	5,632,765	0.0
情報機器及びサプライ品	3,005,069	8.3
その他	-	-
合計	10,419,771	2.3

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	325,940	30.2
包装資材及び紙器、紙工品	1,829,053	5.2
情報機器及びサプライ品	647,197	9.6
その他	1,227,946	5.2
合計	4,030,138	7.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,152,375	1.9	109,854	3.2
包装資材及び紙器、紙工品	8,630,806	0.5	923,256	0.8
情報機器及びサプライ品	4,593,762	6.9	299,000	4.1
その他	1,566,586	3.7	37,708	3.3
合計	16,943,530	1.1	1,369,820	1.8

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,156,071	1.8
包装資材及び紙器、紙工品	8,638,327	0.5
情報機器及びサプライ品	4,606,615	7.0
その他	1,567,904	3.7
合計	16,968,918	1.2

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の大胆な金融緩和など経済・財政政策の効果により、個人消費の改善が見込まれ、景気回復に向かうと期待されますものの、原材料の高騰や電力料の値上げなど当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもと当社及び連結子会社は、首都圏での販路拡大を目指すとともに、全国の営業拠点を活かし地場産業との結びつきの強化を進め収益向上に努めてまいります。また、生産面においては、引き続き品質管理体制の強化を進めるとともに設備の拡充を図り、お取引先に満足していただける製品を提供することに尽力いたします。これらの施策を一丸となって取り組むことにより、低成長下においても利益を創出できる経営基盤の確立を目指し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、財務的には安定した経営を図るため、収益体質の強化に取り組み、当社及び連結子会社の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底し、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項として認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の見積り

数理計算に基づいた退職金に関する費用及び負債を計上しております。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、割引率、平均残存勤続年数等があります。これらの仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して1億82百万円減少して128億10百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ3億52百万円減少の57億90百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億45百万円増加したものの、現金及び預金が6億35百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加の70億19百万円となりました。これは建物及び構築物が1億9百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が2億4百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億88百万円減少の92億7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5百万円増加の36億2百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ4円35銭増加の196円70銭となり、自己資本比率は27.7%から27.8%になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、東日本大震災の復興需要などから一部に持ち直しの動きが見られましたものの、長引くデフレ状況から消費動向は依然低迷し先行き不透明な経済状況が続くなか、当連結会計年度が終了いたしました。

当社及び連結子会社は、生産設備の増強を図り製品の品質の安定と向上に努め、お取引先のニーズにお応えする製品を提供し需要喚起に努めましたが、同業者間との受注競争の激化に伴う単価下落などの影響を受け、営業成績は依然として低調に推移いたしました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ1.2%減少し169億68百万円となりました。

商業印刷部門のうち、カレンダー類は企業の広告宣伝費抑制により需要が低迷いたしました。カタログ、見本帳類は当社の印刷技術、企画提案の評価を受け堅調に推移し前連結会計年度に比べ1.8%増加し21億56百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門のうち、食品包装資材やビジネスフォーム類は受注競争による単価下落などの影響から減少となりましたが、紙器類におきましては提案営業が奏功し堅調に推移し、前連結会計年度に比べ0.5%増加し86億38百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門のうち、情報タグ・ラベル、情報機器類は新規顧客の開拓に努めましたものの、価格競争の激化やお取引先の需要減少の影響などから低調に推移し、前連結会計年度に比べ7.0%減少し46億6百万円となりました。

その他の部門うち、中低圧ポリ袋の需要が回復したことなどにより順調に推移し、前連結会計年度に比べ3.7%増加し15億67百万円となりました。

営業利益

製造原価の改善に向けコスト管理の強化や仕入価格の見直しなどに取り組みましたが、受注案件の小口化などの対応が十分な結果を得られず売上原価の低減が進まなかったものの、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は前連結会計年度に比べ109.4%増加し1億18百万円となりました。

当期純利益

特別利益は固定資産売却益など1億64百万円の収益を計上し、法人税等は1億28百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ55.2%減少し、1億20百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は6億13百万円（建設仮勘定からの振替えを含む）であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	東北・北海道	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	171,457	154,538	308,209 (30,315)	-	5,720	639,925	44 [6]
	東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場								
	仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	その他設備	48,739	-	3,127 (158)	-	7,706	59,573	29 [6]
	東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町) 他1カ所	その他設備	96,314	170	- (-)	1,701	1,822	100,009	6 [3]
	関東・甲信越	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	181,104	604,388	111,545 (26,876)	-	17,717	914,756	61 [8]
	関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場								
	東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	その他設備	55,720	143	39,235 (693)	-	6,316	101,415	40 [6]
	東京物流センター (埼玉県鴻巣市)	その他設備	148,095	-	- (-)	-	1,705	149,801	6 [-]
	関西	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	808,353	972,338	867,072 (26,501)	1,592	61,935	2,711,292	153 [30]
	京都第二工場 (京都市南区) 他3工場								
	大阪営業所 (大阪市西区) 他3営業所	その他設備	7,354	-	- (-)	-	4,020	11,375	48 [9]
	京都物流センター (京都市南区)	その他設備	11,599	0	- (-)	-	1,114	12,713	6 [1]
全社管理 業務	本社 (京都市北区)	その他設備	4,142	-	419 (1,983)	-	4,326	8,888	31 [6]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル㈱	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	サプライ品 設備	70,246	236,415	148,246 (1,751)	-	12,165	467,074	12 [2]
早和製本㈱	包装資材及び 紙器、紙 工品	本社 (京都市南区)	ビジネス フォーム生 産設備	14,643	18,818	364,565 (856)	-	1,033	399,060	10 [-]
㈱ツバサ製作所	情報機器及び サプライ品	本社 (京都府京丹後市)	産業用機器 又は同部品 製造設備	87,842	7,433	215,768 (3,983)	1,881	2,446	315,373	21 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当社及び連結子会社の主要な計画は以下のとおりであります。

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	包装資材及び 紙器、紙工品	東北工場 (宮城県柴田郡)	印刷設備	278,406	88,627	自己資金 及 び借入金	-	平成25年4月	生産能力 25%増
提出会社	包装資材及び 紙器、紙工品	京都第二工場 (京都市南区)	印刷設備	130,000	-	自己資金 及 び借入金	-	平成25年11月	生産能力 20%増

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	11	88	3	-	1,105	1,223	-
所有株式数 (単元)	-	4,490	40	6,292	17	-	10,490	21,329	131,000
所有株式数 の割合(%)	-	21.05	0.19	29.50	0.08	-	49.18	100.00	-

(注) 自己株式2,120,896株は「個人その他」に2,120単元及び「単元未満株式の状況」に896株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	2,170	10.11
野崎 隆男	京都市右京区	1,002	4.67
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	976	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	810	3.77
翠洸興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	725	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	719	3.35
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
竹中 強	兵庫県高砂市	586	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
計	-	8,745	40.75

- (注) 1 当社の自己株式(2,120千株、所有株式数の割合9.88%)は、上記の大株主より除外しております。
2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,653,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,676,000	17,676	-
単元未満株式	普通株式 131,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,676	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	2,120,000	-	2,120,000	9.87
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	408,000	-	408,000	1.90
フェニクス電子(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	38,000	-	38,000	0.17
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,653,000	-	3,653,000	17.02

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月25日)	494,000	68,172,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	494,000	68,172,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,575	538
当期間における取得自己株式	141	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,120,896	-	2,121,037	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュフローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	58,017	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	208	196	189	160	172
最低(円)	140	135	107	105	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	172	170	160	157	155	155
最低(円)	149	149	140	141	145	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高野 俊一	昭和6年8月12日生	昭和27年5月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	293
取締役社長 代表取締役		野崎 隆男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社社長室付次長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) フェニックス電子㈱代表取締役社 長(現任) 翠洸興産㈱代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ツバサ製作所代表取締役会長就 任(現任)	(注)2	1,002
取締役	管理部長兼品質 管理部長	夏 苺 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 平成7年1月 平成18年9月 平成21年6月 平成24年1月 平成25年4月	当社入社 当社東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役就任(現任) 当社品質管理部長 当社管理部長兼品質管理部長(現 任)	(注)2	5
取締役	北海道総括担当 部長	福本 龍市	昭和37年9月14日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年3月 平成25年5月	当社入社 当社仙台支店副支店長 当社仙台支店長 当社執行役員仙台支店長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長 当社営業部長 当社新潟総括担当部長 当社北海道総括担当部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	小林 正明	昭和36年8月17日生	昭和58年4月 平成10年1月 平成11年2月 平成15年2月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年1月	当社入社 当社営業企画部課長 当社名古屋営業所長 当社営業企画部課長 当社執行役員営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社東京支店長(現任)	(注)2	9
取締役	営業部長兼パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長	齋藤 優	昭和23年11月24日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成9年8月 平成13年7月 平成20年11月 平成22年9月 平成24年3月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社京都営業所長 当社大阪商印営業所長 当社京都商印営業所長 当社京都営業所長 当社執行役員パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長 当社執行役員営業部長兼パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長兼パッケージ事業推進担当部長兼京都営業所長(現任)	(注)2	8
取締役	経理部長兼内部統制総括担当	萬 龍男	昭和27年3月22日生	昭和49年10月 平成16年1月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理課長 当社執行役員経理担当部長 当社執行役員経理部長兼内部統制総括担当 当社取締役就任(現任) 当社経理部長兼内部統制総括担当(現任)	(注)2	-
取締役	生産部長	小林 守	昭和29年4月18日生	昭和48年11月 平成17年1月 平成20年12月 平成24年5月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社新潟営業所長 当社新潟工場長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前田 信一郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		谷口 秀夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成24年6月 平成25年5月	大阪弁護士会登録(現在) 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							1,332

- (注) 1 監査役 谷口秀夫氏及び松本光右氏は、社外監査役であります。
- 2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 前任者の退任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、仙台支店長 庄子 正晴、情報機器総括担当部長 大釜 茂、開発営業部長 築瀬 昌二で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
河原 工	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社京都営業所長 平成20年11月 当社営業部課長 平成21年10月 当社生産部課長 平成23年6月 当社管理部債権管理課長 平成25年4月 当社経部債権管理課長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

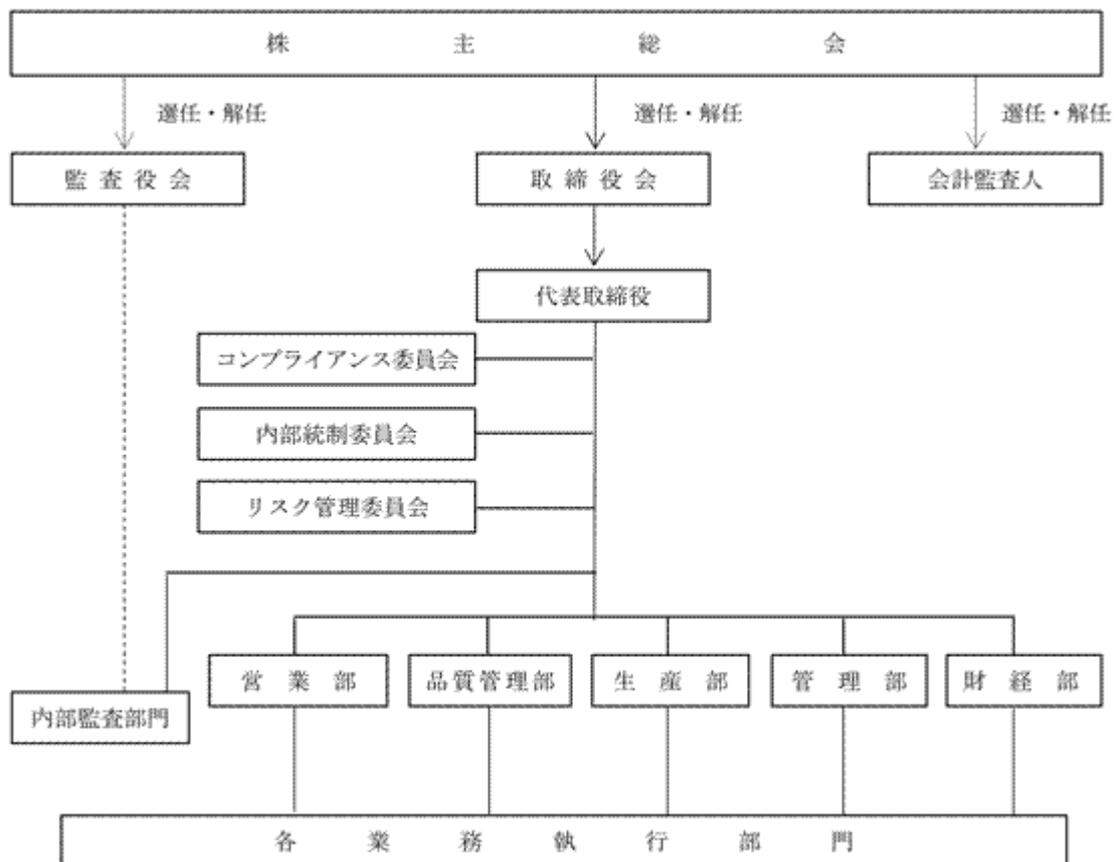
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応えとともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役8名で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。

ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。

ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。

ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生の防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。

ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

イ．グループ会社は当社との連携、情報の共有化を図り、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

ロ．内部監査部門により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的を実施する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならないものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は当社及びグループ各社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。

ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査部門（6名）が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人の状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役前田信一郎は、当社の営業部、業務管理課、総務課等に在籍し、業務の運営及び適正性について精通しております。また、監査役松本光右は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役松本光右からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の有価証券上場規程が定める一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外監査役等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役として選任しております。社外からの経営監視機能という観点では、取締役会などの重要会議への出席、監査役監査を通じて、十分に経営の監視機能を果たしていると認識しております。なお、社外監査役2名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	(注)5 33,527	28,800	-	-	4,727	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,068	6,498	-	-	570	1
社外役員	3,516	3,186	-	-	330	2

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役(6名)の使用人給与相当額(賞与含む。)28,040千円は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。

4 役員報酬の決定方針については、特に定めておりません。

5 平成25年1月26日に逝去いたしました取締役1名及び平成24年6月28日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬並びに当事業年度において支給した役員退職慰労金から過年度において開示した役員退職慰労引当金の繰入額を控除した金額を含んでおります。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 207,112千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	16,949	31,254	取引関係の安定化
(株)セブン & アイ・ホールディングス	11,565	28,426	"
(株)高島屋	30,000	20,610	"
(株)アークス	10,210	15,653	"
(株)平和堂	7,000	7,812	"
丸大食品(株)	21,241	6,818	"
福山通運(株)	14,357	6,460	"
ニチコン(株)	6,220	6,202	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	4,650	"
(株)オークワ	3,864	4,563	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,398	4,275	"
イオン(株)	3,730	4,058	"
(株)A O K Iホールディングス	1,520	2,366	"
(株)ショクブン	4,850	2,318	"
(株)バレモ	5,851	2,071	"
(株)しまむら	207	1,922	"
(株)F & A アクアホールディングス	2,200	1,766	"
(株)プロルート丸光	17,573	1,651	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,351	"
(株)ファルコSDホールディングス	1,300	1,196	"
(株)丸久	1,000	790	"
ノーリツ鋼機(株)	1,800	772	"
(株)スクロール	1,423	471	"
(株)京都銀行	585	439	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	392	"
エア・ウォーター(株)	275	293	"
神東塗料(株)	1,000	284	"
(株)山陽百貨店	180	216	"
N K S Jホールディングス(株)	75	138	"
(株)ユニー	93	83	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	11,565	36,024	取引関係の安定化
(株)フジ	17,621	31,348	"
(株)高島屋	30,000	28,080	"
(株)アークス	10,432	22,105	"
(株)平和堂	7,000	10,150	"
福山通運(株)	15,772	8,454	"
丸大食品(株)	22,507	7,022	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,115	6,947	"
ニチコン(株)	7,060	5,669	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	5,030	"
イオン(株)	3,730	4,531	"
(株)A O K Iホールディングス	1,731	4,244	"
ユニグループ・ホールディングス(株)	5,693	4,229	"
(株)オークワ	3,864	4,049	"
(株)しまむら	343	3,820	"
(株)プロルート丸光	21,241	3,058	"
(株)F & A アクアホールディングス	2,200	2,838	"
(株)ショクブン	5,373	2,504	"
(株)パレモ	5,851	1,977	"
(株)ファルコSDホールディングス	1,300	1,514	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,321	"
(株)丸久	1,000	924	"
ノーリツ銅機(株)	1,800	901	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	543	"
(株)京都銀行	585	537	"
(株)スクロール	1,423	402	"
エア・ウォーター(株)	275	371	"
神東塗料(株)	1,000	261	"
(株)山陽百貨店	180	251	"
N K S Jホールディングス(株)	75	147	"

(6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である工藤隆則氏及び椿本雅朗氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	-	16,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、恒栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,541	1,042,595
受取手形及び売掛金	2,999,335	3,144,455
商品及び製品	794,918	871,173
仕掛品	387,503	410,922
原材料	141,439	182,776
繰延税金資産	93,824	75,588
その他	62,375	76,979
貸倒引当金	14,811	13,668
流動資産合計	6,143,126	5,790,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,512	5,728,827
減価償却累計額	3,876,553	3,941,694
建物及び構築物(純額)	₁ 1,896,958	₁ 1,787,132
機械装置及び運搬具	6,157,707	6,492,217
減価償却累計額	4,408,686	4,538,699
機械装置及び運搬具(純額)	1,749,020	1,953,517
工具、器具及び備品	874,198	876,714
減価償却累計額	745,559	756,048
工具、器具及び備品(純額)	128,639	120,665
土地	₁ 2,245,513	₁ 2,232,632
リース資産	67,093	11,702
減価償却累計額	56,800	6,526
リース資産(純額)	10,292	5,175
建設仮勘定	19,500	102,508
有形固定資産合計	6,049,924	6,201,632
無形固定資産	46,361	47,543
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 187,543	₂ 227,612
繰延税金資産	432,993	416,988
その他	171,657	167,719
貸倒引当金	38,242	41,894
投資その他の資産合計	753,952	770,425
固定資産合計	6,850,238	7,019,601
資産合計	12,993,364	12,810,425

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,373	4,979,615
短期借入金	1,259,285	1,210,523
1年内返済予定の長期借入金	384,120	439,400
リース債務	5,116	2,199
未払法人税等	141,030	44,254
賞与引当金	107,763	80,373
その他	635,876	529,115
流動負債合計	7,303,565	7,285,481
固定負債		
長期借入金	553,060	498,740
リース債務	5,175	2,976
長期未払金	261,217	178,552
繰延税金負債	119,060	119,575
退職給付引当金	1,047,384	1,022,393
役員退職慰労引当金	107,403	100,251
固定負債合計	2,093,300	1,922,488
負債合計	9,396,866	9,207,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	842,321	835,777
利益剰余金	2,051,571	2,106,785
自己株式	874,354	974,922
株主資本合計	3,590,384	3,538,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,114	25,441
その他の包括利益累計額合計	6,114	25,441
少数株主持分	-	38,527
純資産合計	3,596,498	3,602,455
負債純資産合計	12,993,364	12,810,425

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	17,179,662	16,968,918
売上原価	¹ 14,539,392	¹ 14,373,654
売上総利益	2,640,269	2,595,263
販売費及び一般管理費	² 2,583,775	² 2,476,953
営業利益	56,493	118,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,667	6,507
不動産賃貸料	12,625	5,247
その他	12,036	11,104
営業外収益合計	40,329	22,859
営業外費用		
支払利息	33,442	25,351
手形売却損	3,923	3,053
その他	3,064	1,970
営業外費用合計	40,430	30,375
経常利益	56,392	110,793
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 728,271	⁴ 157,247
災害損失引当金戻入額	11,743	-
負ののれん発生益	-	7,443
特別利益合計	740,015	164,691
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 93,560	⁵ 8,703
投資有価証券売却損	154,388	-
投資有価証券評価損	604	-
その他	9,635	-
特別損失合計	258,188	8,703
税金等調整前当期純利益	538,219	266,781
法人税、住民税及び事業税	147,355	104,752
法人税等調整額	97,767	24,097
法人税等合計	245,123	128,850
少数株主損益調整前当期純利益	293,096	137,930
少数株主利益	25,119	17,907
当期純利益	267,977	120,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	293,096	137,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,183	19,326
その他の包括利益合計	<u>36,183</u>	<u>19,326</u>
包括利益	<u>329,279</u>	<u>157,257</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,160	139,350
少数株主に係る包括利益	25,119	17,907

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,570,846	1,570,846
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
当期首残高	835,777	842,321
当期変動額		
自己株式の処分	-	6,543
連結子会社からの自己株式の取得	6,543	-
当期変動額合計	6,543	6,543
当期末残高	842,321	835,777
利益剰余金		
当期首残高	1,825,716	2,051,571
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,327
剰余金の配当	54,501	54,481
当期純利益	267,977	120,023
持分変動による増減	12,378	-
当期変動額合計	225,854	55,214
当期末残高	2,051,571	2,106,785
自己株式		
当期首残高	883,851	874,354
当期変動額		
自己株式の処分	-	86,247
自己株式の取得	852	68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	10,350	118,105
当期変動額合計	9,497	100,568
当期末残高	874,354	974,922
株主資本合計		
当期首残高	3,348,488	3,590,384
当期変動額		
自己株式の処分	-	69,376
連結子会社からの自己株式の取得	6,543	-
剰余金の配当	54,501	54,481
当期純利益	267,977	120,023
自己株式の取得	852	68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	10,350	118,105
持分変動による増減	12,378	-
当期変動額合計	241,896	51,897
当期末残高	3,590,384	3,538,486

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,068	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,183	19,326
当期変動額合計	36,183	19,326
当期末残高	6,114	25,441
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,068	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,183	19,326
当期変動額合計	36,183	19,326
当期末残高	6,114	25,441
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	47,026
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	10,350	118,105
持分変動による増減	-	48,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,350	15,632
当期変動額合計	-	38,527
当期末残高	-	38,527
純資産合計		
当期首残高	3,318,419	3,596,498
当期変動額		
自己株式の処分	-	22,350
連結子会社からの自己株式の取得	6,543	-
剰余金の配当	54,501	54,481
当期純利益	267,977	120,023
自己株式の取得	852	68,710
持分変動による増減	12,378	48,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,533	34,959
当期変動額合計	278,079	5,956
当期末残高	3,596,498	3,602,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,219	266,781
減価償却費	585,511	532,633
貸倒引当金の増減額（ は減少）	272	2,509
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,026	27,390
災害損失引当金の増減額（ は減少）	29,689	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,533	24,991
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	770	7,151
長期未払金の増減額（ は減少）	111,598	82,664
受取利息及び受取配当金	15,667	6,507
支払利息	33,442	25,351
有形固定資産除売却損益（ は益）	651,038	148,543
無形固定資産除売却損益（ は益）	16,327	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	154,992	-
売上債権の増減額（ は増加）	89,415	143,621
たな卸資産の増減額（ は増加）	306,575	141,011
仕入債務の増減額（ は減少）	271,803	206,828
その他	114,058	88,272
小計	635,430	363,949
利息及び配当金の受取額	15,708	6,586
利息の支払額	32,282	24,458
法人税等の支払額	41,852	201,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,003	144,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	441,566	735,622
有形固定資産の売却による収入	736,354	172,352
無形固定資産の取得による支出	1,874	12,650
投資有価証券の取得による支出	11,162	10,084
投資有価証券の売却による収入	255,462	-
子会社株式の取得による支出	-	40,740
貸付けによる支出	3,400	2,151
貸付金の回収による収入	8,980	13,410
定期預金の増減額（ は増加）	11,400	-
保険積立金の積立による支出	-	8,748
その他	65	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,258	624,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	543,407	48,761
長期借入れによる収入	520,000	425,000
長期借入金の返済による支出	496,000	424,040
リース債務の返済による支出	26,000	5,116
自己株式の売却による収入	-	22,350
自己株式の取得による支出	852	68,710
配当金の支払額	54,274	54,581
少数株主への配当金の支払額	2,390	2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,925	156,135
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	528,337	635,945
現金及び現金同等物の期首残高	742,203	1,270,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,270,541	634,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	98,617千円	91,892千円
土地	732,280	732,280
合計	830,898	824,172

上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	184,400千円	12,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,820	63,480
長期借入金	64,180	122,020
合計	284,400	197,500

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	4,237千円	4,934千円

4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	172,032千円	128,166千円
割引手形	218	-
支払手形	21,786	28,505

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	52千円	1,235千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
発送費・配達費	514,296千円	495,171千円
貸倒引当金繰入額	3,036	3,515
給料手当	1,147,794	1,104,884
賞与引当金繰入額	43,030	31,541
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	65,227 (45,937)	56,457 (37,934)
役員退職慰労引当金繰入額	7,731	6,698
福利厚生費	172,287	170,981
賃借料	118,956	125,607

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	13,143千円	4,576千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	25,449千円
機械装置及び運搬具	-	11
土地	728,271	131,786
合計	728,271	157,247

5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	-	19,701千円	19,701千円
機械装置及び運搬具	-	50,721	50,721
工具、器具及び備品	-	6,809	6,809
無形固定資産	-	16,327	16,327
合計	-	93,560	93,560

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	-	6,292千円	6,292千円
機械装置及び運搬具	-	1,921	1,921
工具、器具及び備品	-	489	489
合計	-	8,703	8,703

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,890千円	29,984千円
組替調整額	154,977	-
税効果調整前	60,087	29,984
税効果額	23,904	10,657
その他有価証券評価差額金	36,183	19,326
その他の包括利益合計	36,183	19,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,777	6	21	2,762
合計	2,777	6	21	2,762

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,762	728	150	3,341
合計	2,762	728	150	3,341

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加728千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの494千株、単元未満株式の買取りによるもの3千株及び子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの231千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少150千株は、子会社の保有する親会社株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,678,541千円	1,042,595千円
預入期間が3か月を超える定期預金	408,000	408,000
現金及び現金同等物	1,270,541	634,595

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,678,541	1,678,541	-
(2)受取手形及び売掛金	2,999,335	2,999,335	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	159,363	159,363	-
資産計	4,837,240	4,837,240	-
(1)支払手形及び買掛金	4,770,373	4,770,373	-
(2)短期借入金	1,259,285	1,259,285	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	937,180	932,664	4,515
負債計	6,966,838	6,962,323	4,515

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,042,595	1,042,595	-
(2)受取手形及び売掛金	3,144,455	3,144,455	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	199,332	199,332	-
資産計	4,386,384	4,386,384	-
(1)支払手形及び買掛金	4,979,615	4,979,615	-
(2)短期借入金	1,210,523	1,210,523	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	938,140	932,662	5,477
負債計	7,128,278	7,122,801	5,477

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,180千円	8,280千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,668,336	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,999,335	-	-	-
合計	4,667,672	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,035,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,144,455	-	-	-
合計	4,179,729	-	-	-

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,259,285	-	-	-	-
長期借入金	384,120	325,200	197,040	30,820	-
合計	1,643,405	325,200	197,040	30,820	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,210,523	-	-	-	-
長期借入金	439,400	311,240	138,520	34,480	14,500
合計	1,649,923	311,240	138,520	34,480	14,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,160	58,967	16,192
	小計	75,160	58,967	16,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	84,203	90,909	6,705
	小計	84,203	90,909	6,705
合計		159,363	149,877	9,486

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,180千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,280	105,748	45,531
	小計	151,280	105,748	45,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,051	54,112	6,061
	小計	48,051	54,112	6,061
合計		199,332	159,861	39,470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,280千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255,462	78	154,466
合計	255,462	78	154,466

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について604千円(非上場株式15千円を含む)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けており、1社は退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,185,789 千円	1,118,305 千円
(2) 未積立退職給付債務	1,185,789	1,118,305
(3) 未認識数理計算上の差異	138,405	95,912
(4) 退職給付引当金 (2)+(3)	1,047,384	1,022,393

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	159,181 千円	139,394 千円
(1) 勤務費用 (注) 1	62,079	57,803
(2) 利息費用	21,771	21,672
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	28,685	15,378
(4) その他 (注) 2	46,645	44,540

(注) 1 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,856千円	30,471千円
退職給付引当金	372,262	363,379
役員退職慰労引当金	38,167	35,630
貸倒引当金	1,450	7,331
未実現利益の相殺消去	74,608	88,620
未払確定拠出年金	133,847	94,070
その他	22,060	32,687
繰延税金資産小計	683,251	652,190
評価性引当額	84,930	105,499
繰延税金資産合計	598,321	546,691
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	42,652	-
その他有価証券評価差額金	3,143	13,406
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203	142,203
その他	2,564	18,078
繰延税金負債合計	190,563	173,689
繰延税金資産の純額	407,757	373,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割等	5.1	9.8
評価性引当額	8.6	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	-
自己株式処分差損	-	9.1
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	48.3

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400
						子会社株式の取得	翠洸興産(株)からの子会社株式の取得	40,690	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 子会社株式の取得価格については、第三者の価格算定を基礎として決定しております。
3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有す る会社（翠洸 興産(株)）が所 有する割合で あります。	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1 野崎隆男氏及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有す る会社（翠洸 興産(株)）が所 有する割合で あります。	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	192円35銭	196円70銭
1株当たり当期純利益	14円33銭	6円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	267,977	120,023
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,977	120,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,695	18,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,259,285	1,210,523	0.930	-
1年以内に返済予定の長期借入金	384,120	439,400	1.162	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,116	2,199	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	553,060	498,740	1.132	平成26年4月 から 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,175	2,976	-	平成26年4月 から 平成27年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,206,757	2,153,839	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,240	138,520	34,480	14,500
リース債務	2,199	777	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,157,968	8,109,241	13,246,441	16,968,918
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	67,213	145,677	312,883	266,781
四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,114	69,759	162,273	120,023
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.79	3.80	8.86	6.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	1.79	2.01	5.07	2.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,924	889,277
受取手形	1,019,512	1,004,617
売掛金	2,032,605	2,209,624
商品及び製品	762,948	836,396
仕掛品	313,530	345,489
原材料	123,256	162,098
前払費用	24,425	29,449
繰延税金資産	85,211	62,049
関係会社短期貸付金	121,360	130,050
その他	33,907	38,508
貸倒引当金	15,274	15,095
流動資産合計	6,067,407	5,692,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,974,324	4,920,778
減価償却累計額	3,311,877	3,362,120
建物(純額)	1,662,447	1,558,658
構築物	390,547	387,014
減価償却累計額	327,779	331,273
構築物(純額)	62,768	55,740
機械及び装置	5,517,198	5,842,334
減価償却累計額	4,010,402	4,105,399
機械及び装置(純額)	1,506,796	1,736,935
車両運搬具	40,665	48,329
減価償却累計額	24,719	31,042
車両運搬具(純額)	15,946	17,286
工具、器具及び備品	773,728	781,524
減価償却累計額	664,160	676,548
工具、器具及び備品(純額)	109,568	104,976
土地	1,512,493	1,499,612
リース資産	58,503	7,468
減価償却累計額	51,100	4,174
リース資産(純額)	7,402	3,294
建設仮勘定	19,500	102,508
有形固定資産合計	4,896,922	5,079,012
無形固定資産		
ソフトウェア	24,536	26,242
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	283	252
無形固定資産合計	43,351	45,027

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	167,043	207,112
関係会社株式	165,861	294,358
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	27,137	13,160
関係会社長期貸付金	119,570	110,600
破産更生債権等	35,909	36,590
保険積立金	-	8,748
差入保証金	54,562	54,736
繰延税金資産	409,668	409,108
その他	9,250	8,600
貸倒引当金	38,026	41,669
投資その他の資産合計	953,463	1,103,832
固定資産合計	5,893,737	6,227,872
資産合計	11,961,144	11,920,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,711,840	1 3,763,431
買掛金	1 996,826	1 1,055,242
短期借入金	640,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	220,400	252,400
リース債務	4,108	1,493
未払金	269,455	208,770
未払消費税等	69,545	30,128
未払法人税等	140,243	42,643
未払費用	122,839	120,847
前受金	32,791	33,890
預り金	7,105	6,471
賞与引当金	94,845	69,365
設備関係支払手形	87,300	81,703
その他	4,867	5,296
流動負債合計	6,402,168	6,611,686
固定負債		
長期借入金	330,400	178,000
リース債務	3,294	1,800
長期未払金	251,833	171,046
退職給付引当金	1,002,247	976,194
役員退職慰労引当金	89,390	92,910
固定負債合計	1,677,166	1,419,951
負債合計	8,079,334	8,031,637

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	77,347	-
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	487,640	621,262
利益剰余金合計	1,758,239	1,814,514
自己株式	289,167	357,878
株主資本合計	3,875,695	3,863,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,114	25,441
評価・換算差額等合計	6,114	25,441
純資産合計	3,881,809	3,888,700
負債純資産合計	11,961,144	11,920,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,969,302	16,693,587
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	895,651	762,948
当期商品仕入高	4,647,184	4,948,559
当期製品製造原価	9,754,335	9,419,485
合計	15,297,171	15,130,993
商品及び製品期末たな卸高	762,948	836,396
売上原価合計	14,534,223 ₁	14,294,597 ₁
売上総利益	2,435,079	2,398,990
販売費及び一般管理費		
発送費	526,539	506,797
貸倒引当金繰入額	2,411	3,482
役員報酬	36,120	38,484
従業員給料	1,001,665	962,910
賞与引当金繰入額	39,647	28,464
退職給付費用	60,718 ₄	53,196 ₄
役員退職慰労引当金繰入額	5,717	5,578
福利厚生費	158,747	156,659
減価償却費	48,793	41,874
賃借料	106,724	113,501
旅費及び交通費	89,493	89,770
雑費	350,648	327,909
販売費及び一般管理費合計	2,427,228	2,328,630
営業利益	7,850	70,360
営業外収益		
受取利息	6,280	5,546
受取配当金	14,452	5,696
不動産賃貸料	14,665	7,287
受取保険金	956	1,980
雑収入	13,280	8,847
営業外収益合計	49,635 ₂	29,357 ₂
営業外費用		
支払利息	20,935	13,128
手形売却損	3,854	2,987
雑損失	3,064	1,970
営業外費用合計	27,854	18,086
経常利益	29,631	81,631

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 728,271	5 157,247
災害損失引当金戻入額	11,743	-
特別利益合計	740,015	157,247
特別損失		
固定資産処分損	6 93,519	6 7,940
投資有価証券売却損	154,388	-
投資有価証券評価損	604	-
その他	9,635	-
特別損失合計	258,148	7,940
税引前当期純利益	511,498	230,938
法人税、住民税及び事業税	133,892	102,089
法人税等調整額	116,064	13,064
法人税等合計	249,956	115,153
当期純利益	261,542	115,784

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,157,139	52.3	5,159,934	53.3
労務費		1,815,001	18.4	1,793,388	18.5
（うち賞与引当金 繰入額）		(55,198)		(40,901)	
（うち退職給付引当金 繰入額）		(63,815)		(55,166)	
経費		2,887,770	29.3	2,736,741	28.2
（うち外注加工費）		(1,740,549)		(1,606,722)	
（うち減価償却費）		(481,586)		(431,532)	
当期総製造費用		9,859,911	100.0	9,690,064	100.0
期首仕掛品たな卸高		387,733		313,530	
合計		10,247,644		10,003,594	
期末仕掛品たな卸高		313,530		345,489	
他勘定へ振替高	1	179,778		238,619	
当期製品製造原価		9,754,335		9,419,485	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 169,637千円 販売費及び一般管理費 10,141千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 231,398千円 販売費及び一般管理費 7,220千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務 費、直接経費については、製造の実際支出額であり、 間接費については予定額（直接費の比率）をもって 配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,570,846	1,570,846
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	835,777	835,777
当期末残高	835,777	835,777
資本剰余金合計		
当期首残高	835,777	835,777
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	341,051	341,051
当期末残高	341,051	341,051
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	-	77,347
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	77,347	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	77,347
当期変動額合計	77,347	77,347
当期末残高	77,347	-
別途積立金		
当期首残高	852,200	852,200
当期末残高	852,200	852,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	363,215	487,640
当期変動額		
剰余金の配当	59,770	59,510
買換資産圧縮積立金の積立	77,347	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	77,347
当期純利益	261,542	115,784
当期変動額合計	124,425	133,621
当期末残高	487,640	621,262
利益剰余金合計		
当期首残高	1,556,467	1,758,239
当期変動額		
剰余金の配当	59,770	59,510
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	261,542	115,784
当期変動額合計	201,772	56,274
当期末残高	1,758,239	1,814,514

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	278,555	289,167
当期変動額		
自己株式の取得	10,612	68,710
当期変動額合計	10,612	68,710
当期末残高	289,167	357,878
株主資本合計		
当期首残高	3,684,535	3,875,695
当期変動額		
剰余金の配当	59,770	59,510
当期純利益	261,542	115,784
自己株式の取得	10,612	68,710
当期変動額合計	191,159	12,436
当期末残高	3,875,695	3,863,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,068	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,183	19,326
当期変動額合計	36,183	19,326
当期末残高	6,114	25,441
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,068	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,183	19,326
当期変動額合計	36,183	19,326
当期末残高	6,114	25,441
純資産合計		
当期首残高	3,654,467	3,881,809
当期変動額		
剰余金の配当	59,770	59,510
当期純利益	261,542	115,784
自己株式の取得	10,612	68,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,183	19,326
当期変動額合計	227,342	6,890
当期末残高	3,881,809	3,888,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	131,537千円	129,010千円
売掛金	34,256	43,118
支払手形	344,656	247,350
買掛金	89,687	62,394

2 期末日満期手形

期末日が金融期間の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	171,860千円	129,697千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	52千円	1,235千円

2 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	4,137千円	3,691千円
不動産賃貸料	3,102	3,102
その他	5,773	3,362

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	13,143千円	4,576千円

4 退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	42,915千円	36,167千円

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	- 千円	25,449千円
機械及び装置	-	11
土地	728,271	131,786
合計	728,271	157,247

6 固定資産処分損の内訳

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	売却損	除却損	合計
建物	-	17,290千円	17,290千円
構築物	-	2,334	2,334
機械及び装置	-	50,590	50,590
工具、器具及び備品	-	6,977	6,977
無形固定資産	-	16,327	16,327
合計	-	93,519	93,519

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	売却損	除却損	合計
建物	-	5,535千円	5,535千円
機械及び装置	-	1,916	1,916
工具、器具及び備品	-	488	488
合計	-	7,940	7,940

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式	1,536	86	-	1,623
合計	1,536	86	-	1,623

（変動事由の概要）

普通株式の株式数の増加86千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの80千株及び単元未満株式の買取りによるもの6千株であります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式	1,623	497	-	2,120
合計	1,623	497	-	2,120

（変動事由の概要）

普通株式の株式数の増加497千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの494千株及び単元未満株式の買取りによるもの3千株であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式294,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式165,861千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,960千円	26,299千円
貸倒引当金	1,450	7,027
退職給付引当金	356,238	346,978
役員退職慰労引当金	31,772	33,024
未払確定拠出年金	129,697	90,576
投資有価証券評価損	618	223
その他	14,753	8,089
繰延税金資産小計	570,491	512,219
評価性引当額	29,815	27,655
繰延税金資産合計	540,675	484,564
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	42,652	-
その他有価証券評価差額金	3,143	13,406
繰延税金負債合計	45,796	13,406
繰延税金資産の純額	494,879	471,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	5.1	10.7
評価性引当額	9.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8	-
その他	-	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	49.9

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	195円68銭	201円7銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	5円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	261,542	115,784
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,542	115,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,852	19,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	36,024
(株)フジ	17,621	31,348
(株)高島屋	30,000	28,080
(株)アークス	10,432	22,105
(株)平和堂	7,000	10,150
福山通運(株)	15,772	8,454
丸大食品(株)	22,507	7,022
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,115	6,947
ニチコン(株)	7,060	5,669
立川ブラインド工業(株)	10,000	5,030
その他28銘柄	161,399	46,279
計	298,475	207,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,974,324	19,171	72,716	4,920,778	3,362,120	120,126	1,558,658
構築物	390,547	-	3,533	387,014	331,273	6,925	55,740
機械及び装置	5,517,198	511,578	186,442	5,842,334	4,105,399	279,523	1,736,935
車両運搬具	40,665	7,663	-	48,329	31,042	6,323	17,286
工具、器具及び備品	773,728	39,879	32,082	781,524	676,548	44,166	104,976
土地	1,512,493	-	12,881	1,499,612	-	-	1,499,612
リース資産	58,503	-	51,035	7,468	4,174	4,108	3,294
建設仮勘定	19,500	201,174	118,165	102,508	-	-	102,508
有形固定資産計	13,286,962	779,466	476,856	13,589,572	8,510,559	461,173	5,079,012
無形固定資産							
ソフトウェア	55,906	13,910	17,322	52,493	26,251	12,203	26,242
電話加入権	18,531	-	-	18,531	-	-	18,531
施設利用権	460	-	-	460	207	30	252
無形固定資産計	74,898	13,910	17,322	71,486	26,459	12,234	45,027
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	(製造設備の増強)	関東工場	134,904千円
	(製造設備の増強)	京都第二工場	198,624千円
建設仮勘定	(製造設備の増強)	東北工場	102,830千円
	(製造設備の増強)	京都第二工場	52,138千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	(除却)	関東工場	126,520千円
		北海道工場	49,814千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,300	56,765	18	53,282	56,765
賞与引当金	94,845	69,365	94,845	-	69,365
役員退職慰労引当金	89,390	5,578	2,058	-	92,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替額52,871千円並びに貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、見積額以上に回収したことによる取崩額411千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,132
預金	
当座預金	409,638
普通預金	2,189
別段預金	2,073
自由金利型定期預金	468,000
郵便振替	1,243
小計	883,144
合計	889,277

受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ラベル(株)	102,921
ザ・パック(株)	80,306
アジカル(株)	49,094
三井農林(株)	44,912
協同乳業(株)	34,875
その他	692,506
合計	1,004,617

受取手形の期日別内訳

期日	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月以降	合計
受取手形金額(千円)	363,418	254,452	209,142	121,244	15,160	41,199	1,004,617
割引手形金額(千円)	-	-	-	-	-	-	-

売掛金

売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本郵便(株)	199,411
竹中エンジニアリング(株)	61,484
(株)しまむら	58,113
立川ブラインド工業(株)	54,163
(株)フランソア	41,977
その他	1,794,473
合計	2,209,624

売掛金の回収状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (日)
2,032,605	17,527,827	17,350,808	2,209,624	88.7	45.3

(注) 1 滞留期間 = (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$ × 30日

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	種別	金額(千円)	区分	種別	金額(千円)
商品及び製品	商業印刷	14,019	原材料	洋紙	65,113
	包装資材及び 紙器、紙工品	471,450		板紙	6,702
	情報機器及び サプライ品	233,605		Z紙	8,521
	その他	117,321		軟包材原反	1,648
	小計	836,396		製版材料	3,307
仕掛品	商業印刷	59,901		印刷材料	11,176
	包装資材及び 紙器、紙工品	143,824		機械材料	51,396
	情報機器及び サプライ品	138,910		製袋材料	4,183
	その他	2,852		その他	10,048
	小計	345,489		小計	162,098
			合計	-	1,343,984

b 負債の部

支払手形及び設備関係支払手形

支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ(株)	193,939
旭ラベル(株)	171,410
(株)フォーラル	150,175
リンテック(株)	128,757
(株)シロキ	114,950
その他	3,004,199
合計	3,763,431

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)T & K TOKA	28,266
(株)グレースシステム	10,405
その他	43,031
合計	81,703

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月 以降	合計
支払手形金額(千円)	1,043,653	1,087,230	820,746	787,130	14,350	10,320	3,763,431
設備関係支払手形 金額(千円)	4,168	59,054	6,110	2,439	-	9,930	81,703

買掛金

買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ(株)	63,602
日本紙通商(株)	32,318
リンテック(株)	31,660
大和産業(株)	27,387
(株)シロキ	22,404
その他	877,869
合計	1,055,242

短期借入金

短期借入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	370,000
(株)京都銀行	170,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	200,000
合計	940,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,072,106
未認識数理計算上の差異	95,912
合計	976,194

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。

（第73期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日 近畿財務局長に提出。

（第73期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

野崎印刷紙業株式会社
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。